

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,616,700	流動負債	953,403
現金及び預金	17,330	営業未払金	299,426
営業未収金	391,138	未払金	210,253
棚卸資産	619	未払費用	13,925
前払金	78,575	未払法人税等	13,854
前払費用	39,076	未払消費税等	16,510
関係会社短期貸付金	1,089,598	前受金	252,405
その他	362	預り金	32,949
		賞与引当金	91,534
		景品費等引当金	930
		前受収益	21,612
固定資産	282,828	固定負債	417,747
有形固定資産	96,544	預り保証金	18,845
建物付属設備	24,462	旅行積立預り金	220,965
器具備品	72,082	長期前受収益	21,843
無形固定資産	30,559	退職給付引当金	156,093
ソフトウェア	27,703	負 債 合 計	1,371,150
ソフトウェア仮勘定	2,726	純 資 産 の 部	
その他	130	株主資本	528,378
投資その他の資産	154,440	資本金	100,000
差入保証金	139,454	資本剰余金	100,000
長期前払費用	14,985	資本準備金	100,000
繰延資産	1,283	利益剰余金	328,378
開発費	1,283	その他の利益剰余金	328,378
		繰越利益剰余金	328,378
		(うち当期純利益)	(7,425)
		純 資 産 合 計	528,378
資 産 合 計	1,899,528	負 債・純 資 産 合 計	1,899,528

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を適用しております。

平成 28 年4月1日以降に取得した建物付属設備は、定額法を適用しております。

無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末自己都合事由要支給額により計上しております。

賞与引当金

従業員・出向社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

景品費等引当金

J-B Style 等に関する懸賞プレゼント引換に備えるため、引換え見込額の当期負担分を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 4,500 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。